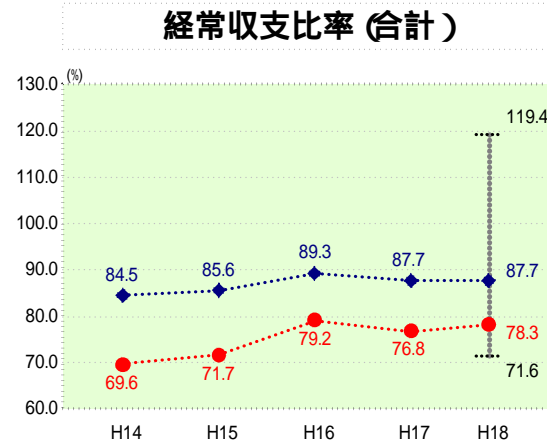


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 梼原町

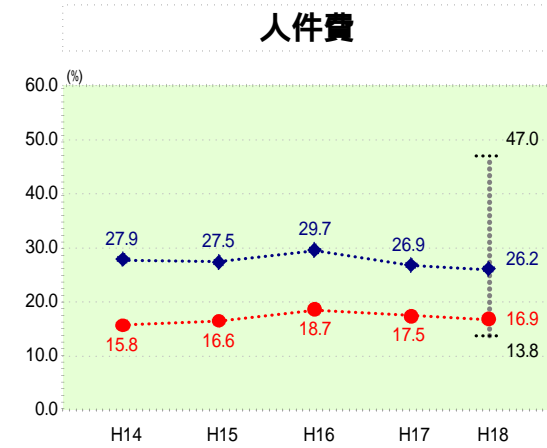
経常収支比率の分析



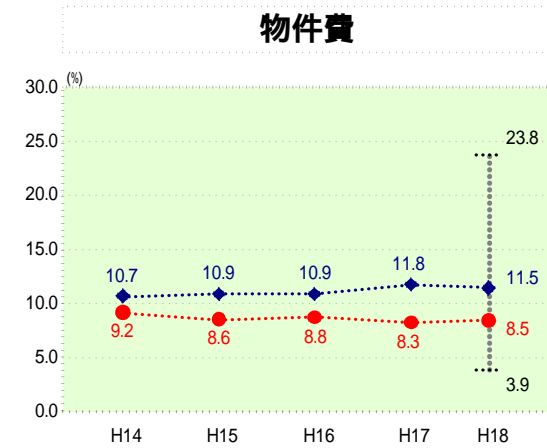
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	4,172人(H19.3.31現在)
面積	236.51 km ²
歳入総額	5,615,204千円
歳出総額	5,480,772千円
実質収支	14,987千円

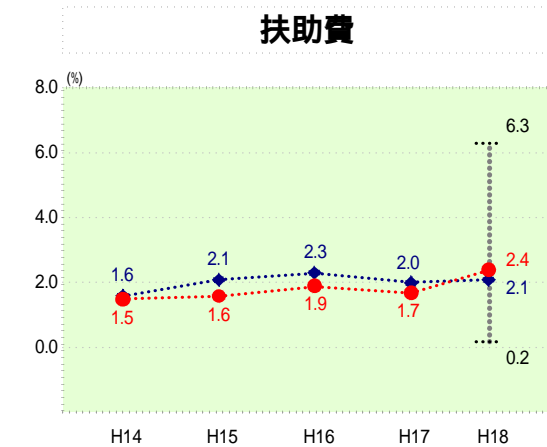
H18類似団体内順位 11/129
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



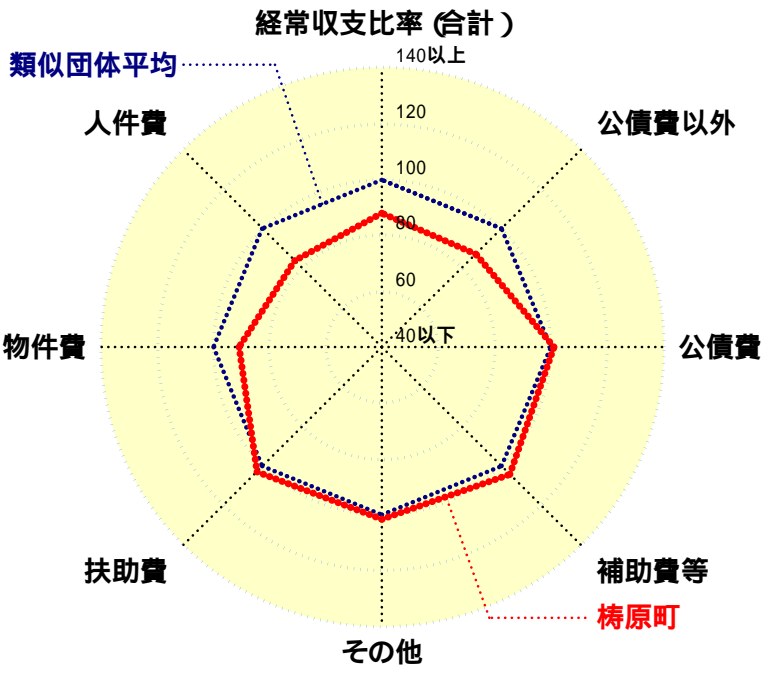
H18類似団体内順位 3/129
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 20/129
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 96/129
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

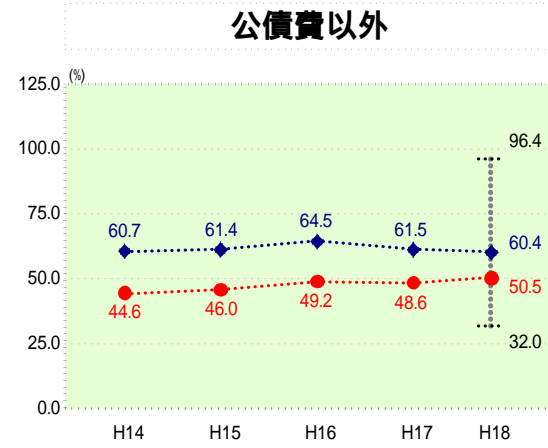
分析欄

【経常収支比率】
類似団体平均を下回っているものの、上昇傾向にあり18年度は前年度より1.5ポイント高くなっている。人件費、物件費は類似団体平均より低い、扶助費、公債費が類似団体より上回っていること、地方税、地方交付税の経常一般財源が減少傾向にあることが原因となっている。

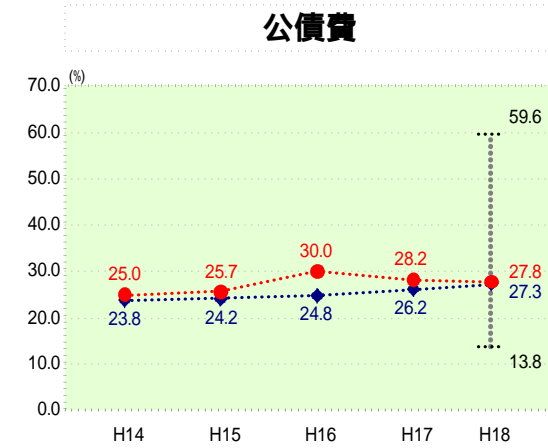
【人件費及び人件費に準ずる費用】
・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の212,243円を下回り、145,470円となっている。人口1,000人当たり職員数においても、類似団体平均の19.38人より3.32人少ない16.06人であり、退職者不補充などにより職員数削減に努めてきている。
今後においても、各種手当の見直しなどを行い、より一層の適正化に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の76,704円を下回り、63,862円となった。公債費充当一般財源等額は、類似団体平均より4.0%多い1,192,343円となっているが、地方債に係る元利償還金等として基準財政需要額に算入された額が26.1%多い1,171,914円となっている。これは、これまで地方債の発行を交付税措置の高いものに限定するなどしてきたことによる。

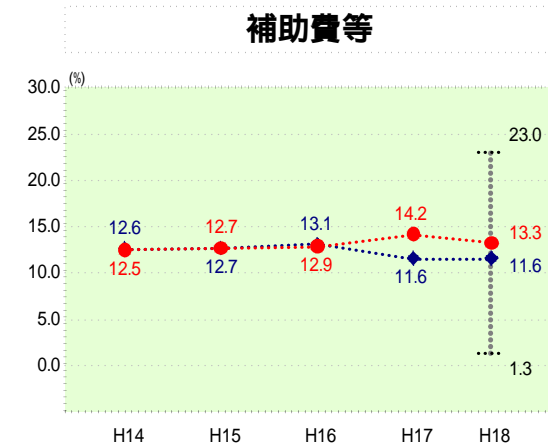
【普通建設事業費】
・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の155,309円を大きく上回り、374,976円となった。過去5年間ににおいても類似団体平均を大きく上回っている。これは、たち遅れている地域の社会基盤整備のためであるが、地方債発行も含めて今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択に努めなければならない。



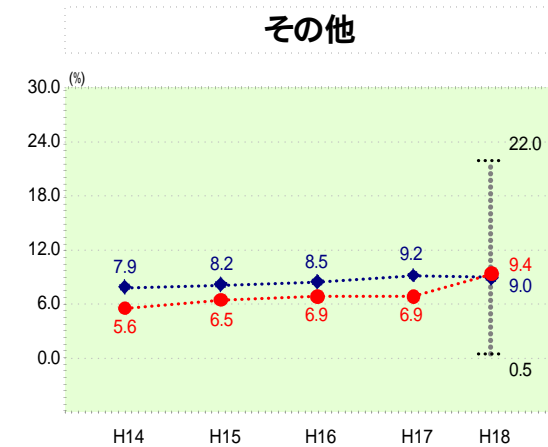
H18類似団体内順位 10/129
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 66/129
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



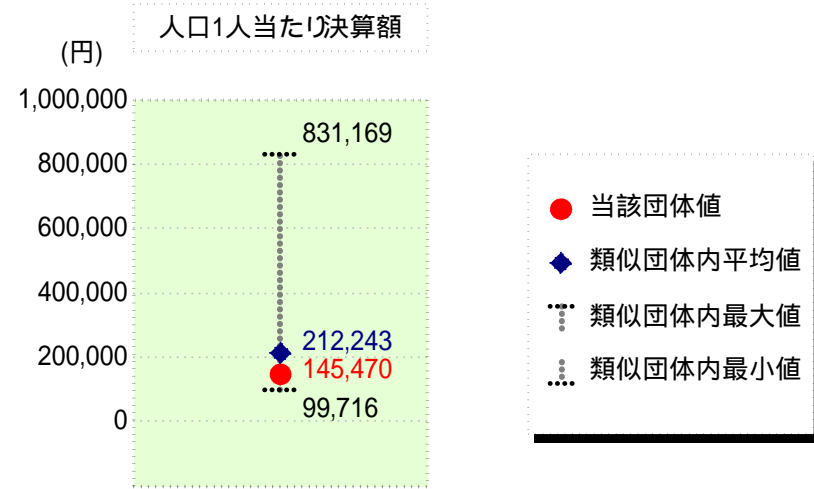
H18類似団体内順位 92/129
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 80/129
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



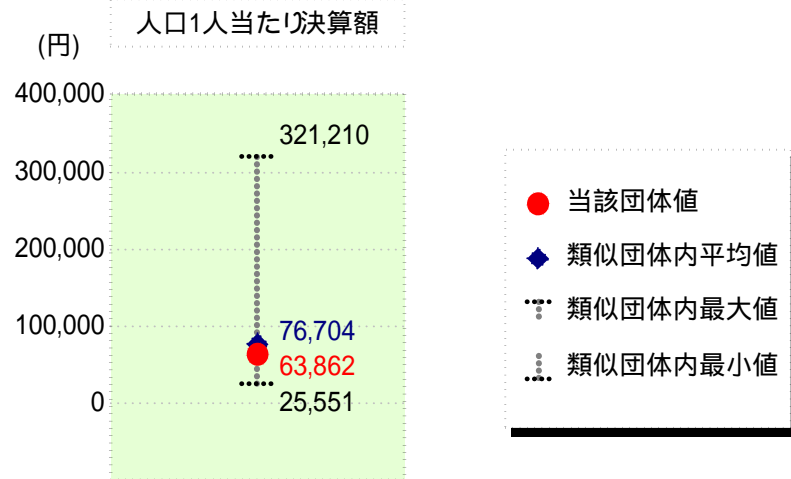
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	525,620	125,988	175,995	28.4
賃金(物件費)	32,710	7,840	11,806	33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	86,198	20,661	27,115	23.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,567	6,368	4,260	49.5
退職金	64,195	15,387	16,454	6.5
合計	606,900	145,470	212,243	31.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.06	19.38	3.32
ラスパイレス指数	89.7	92.5	2.8

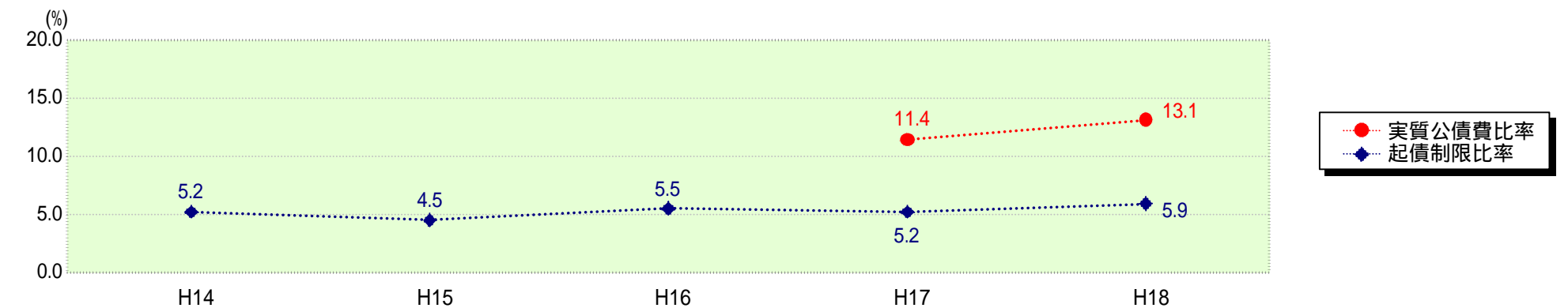
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

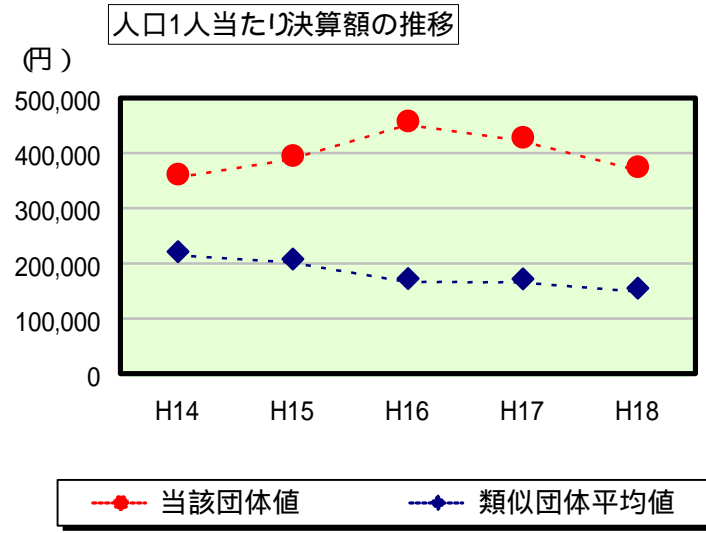
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	802,455	192,343	168,683	14.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	98,994	23,728	29,949	20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,467	10,658	8,629	23.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,740	9,046	5,587	61.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	717,224	171,914	136,298	26.1
合計	266,432	63,862	76,704	16.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,612,641	361,985	16.6	221,310	1.8	14.8
うち単独分	788,133	176,910	14.9	118,243	2.1	17.0
H15	1,740,356	395,625	9.3	207,875	6.1	15.4
うち単独分	772,056	175,507	0.8	102,603	13.2	12.4
H16	1,984,394	457,972	15.8	172,609	17.0	32.8
うち単独分	1,344,326	310,253	76.8	89,150	13.1	89.9
H17	1,823,823	428,329	6.5	172,020	0.3	6.2
うち単独分	1,056,683	248,164	20.0	77,280	13.3	6.7
H18	1,564,401	374,976	12.5	155,309	9.7	2.8
うち単独分	780,639	187,114	24.6	69,293	10.3	14.3
過去5年間平均	1,745,123	403,777	2.1	185,825	7.0	4.9
うち単独分	948,367	219,590	3.3	91,314	9.6	12.9